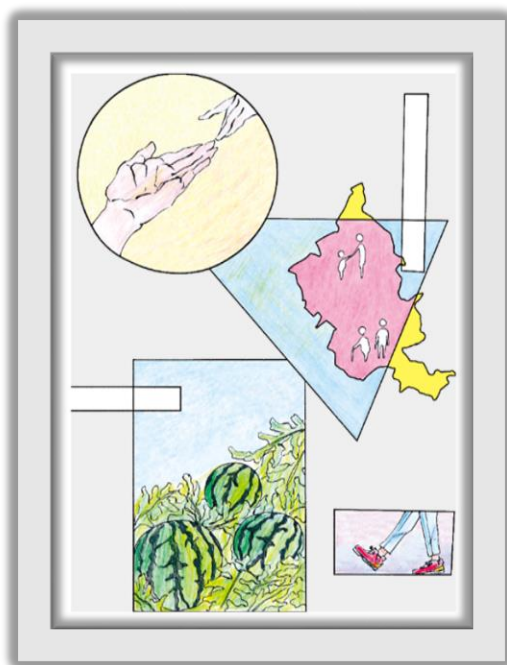


案

第2期 富里市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

【令和4年度～令和8年度】

～心ひとつに 未来に向かって飛び立つために～



令和6年度改訂版

令和4年3月（策定）

令和7年3月（改訂）

千葉県富里市

※表紙のイラストは、千葉県立富里高等学校2年生の粕谷まなみさん(美術部)が、富里市の未来を描く計画をイメージして作成した作品です。

※裏表紙の「市制 20 周年記念ロゴマーク」は、市制 20 周年を祝うため、一般公募により決定した、富里市七栄在住の笹原義宣さんが作成したロゴマークです。



目 次

第1章 基本的な考え方	1
1. 国の基本的な考え方	1
2. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	4
第2章 総合戦略の位置付け	5
第3章 総合戦略の期間	6
第4章 富里市におけるSDGsへの取組	7
第5章 これまでの総合戦略の取組	8
第6章 第2期富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標	10
第7章 施策の展開	11
基本目標1 誰もが活躍でき、生涯現役がかなうまち	11
基本目標2 地域の魅力を磨き、人が行き交うにぎやかなまち	19
基本目標3 子育て世代や子どもたちが快適に過せるまち	26
基本目標4 新たな取組に挑戦し、未来につながる持続可能なまち	31
第8章 総合戦略の推進	40
1. 策定の体制と施策の進捗管理体制	40
2. D-OODAループの導入	40
参考資料	41



新木戸大銀杏公園

※この総合戦略は、富里市総合計画(前期基本計画)の重点プランに位置付けたものです。







基本的な考え方

1. 国の基本的な考え方

我が国では、世界に類を見ない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の減少が、我が国の経済成長の制約になることが懸念されています。

また、人口が減少する中で、東京圏と地方との転出入均衡達成目標はいまだ達成できておらず、地方の過疎化や地域産業の衰退、更には首都圏直下地震等の大規模災害への対応等が大きな課題となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、観光業などの地方経済を支える産業への打撃や、地域コミュニティの弱体化等、地方の経済・社会は大きな影響を受けました。

他方、感染症の影響により、デジタル・オンラインの活用が進み、時間と場所にとらわれない働き方が可能になるとともに、テレワークやワーケーションが普及したことで、多地域居住・多地域就労が現実のものとなり、経済社会の分極化の重要性を再認識させることとなりました。

このように、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、「デジタル田園都市国家構想」という旗の下、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させていく必要があります。

取組の方向性

【社会情勢の変化と地方創生の加速化・深化】

テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

【東京圏への一極集中の是正】

東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。

【デジタルの活用を実証から実装へ】

デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。

【エネルギーインフラのデジタル化】

2050 年のカーボンニュートラルの実現に向け、地域との共生を図りながら再生可能エネルギーの最大限導入、電力の安定供給、レジリエンスの向上等を進めていくために、送配電インフラの増強やデジタル化による運用の高度化をセキュリティ対策に万全を期しつつ推進していく。

【これまでの地方創生の取組の継承と発展】

これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

デジタル田園都市国家構想 総合戦略(2023改訂版)の全体像

令和5年12月26日閣議決定



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

「全国どこでも誰もが
便利で快適に
暮らせる社会」を
目指す。



デジタルの力を活用して
地方創生を加速化・深化し、
各地域の優良事例の
横展開を加速化する。



これまでの地方創生の
取組についても、
改善を加えながら
推進する。



地方の社会課題解決

01

地方に仕事をつくる

中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の
創出等、スマート農業、観光DX等

02

人の流れをつくる

移住の推進、関係人口の創出・拡大、
地方大学・高校の魅力向上等

03

結婚・出産・子育ての 希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、
少子化対策の推進等

04

魅力的な地域をつくる

地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、
地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

施策の方向



国による デジタル実装の 基礎条件整備

01

デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、
デジタルライフライン全国総合整備計画、
マイナンバーカードの普及促進・
利活用拡大等

02

デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、
職業訓練のデジタル分野の重点化、
高等教育機関等におけるデジタル人材の
育成等

03

誰一人取り残されない ための取組

デジタル推進委員の展開、
デジタル共生社会の実現等

資料：内閣府「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」の全体像

2. まち・ひと・しごととの創生に向けた政策5原則

国は人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の5つの政策原則を掲げています。本市においてもこの政策5原則に基づきつつ、関連する施策を展開する必要があります。

1.自立性

地方自治体、民間事業者、個人等の自立につながる施策に取り組む。

2.将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって構造的な問題に積極的に取り組む。

3.地域性

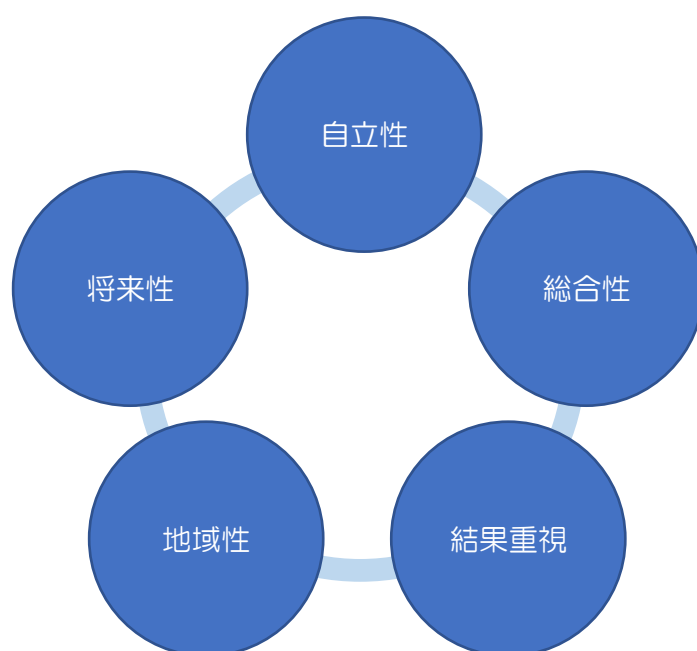
地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

4.総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

5.結果重視

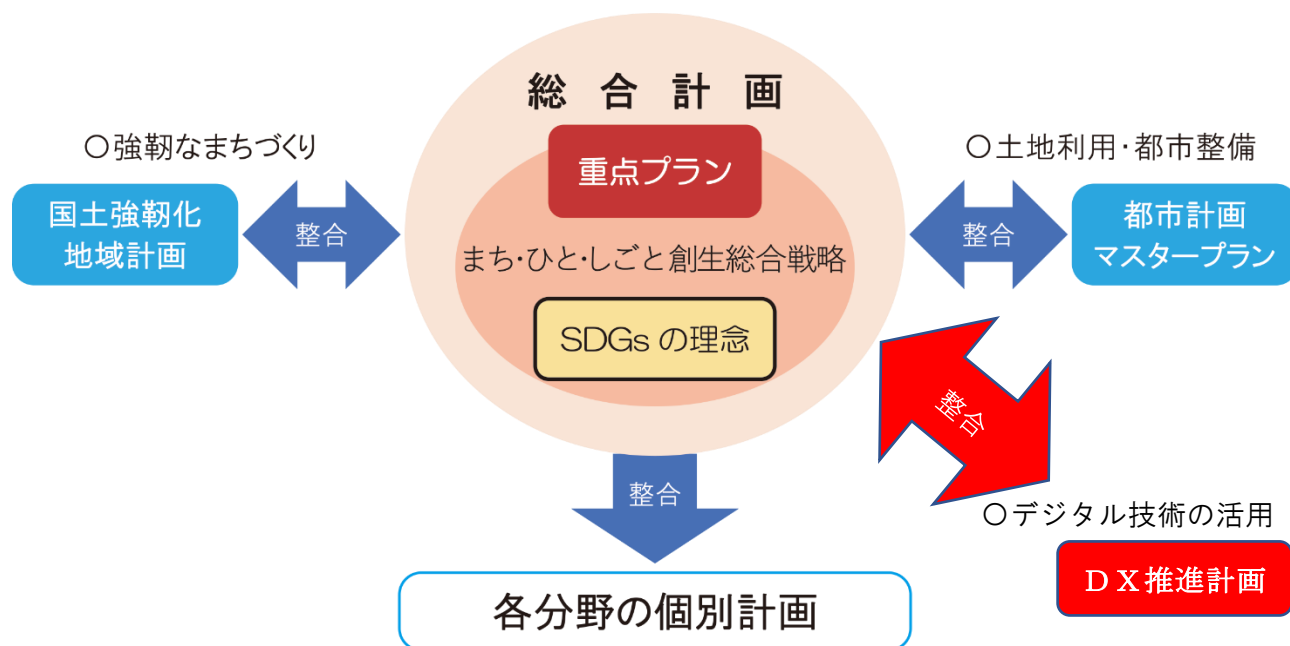
施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。



第2章 総合戦略の位置付け

富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、人口減少対策・地域活性化についての計画であり、富里市総合計画の重点プランとして、まちづくりに係る全ての分野から横断的な視点での施策を位置付けるものです。

〈各計画の関係〉



総合戦略に基づく各種施策の検討に当たっては、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の施策の方向性を踏まえつつ、本市の各分野における個別計画や「市民にやさしいデジタル化」を目指し策定した「富里市※D X（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」との整合を図り、デジタルの活用を推進するとともに、施策間連携を進め効果的かつ効率的な取組を推進します。

※ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

（Digital transformation）

「Trans」（交差する）を「X」と略し、一般的に「DX」と表記される。

第3章 総合戦略の期間

総合戦略の計画期間は、総合計画との整合を図るとともに、次期計画となる後期基本計画と第3期総合戦略の関係性や体系を見据え、一部改訂後においても「令和4年度～令和8年度」とします。

なお、総合戦略の名称については、国は総合戦略の名称を「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に変更したことから、令和9年度（2027年度）からの第3期総合戦略策定時において変更を検討することとします。

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度
	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
基本 構想	基本構想									
基本 計画	前期基本計画					後期基本計画				
重点 プラン	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略				

一部改訂

【中略】

基本目標4 新たな取組に挑戦し、未来につながる持続可能なまち

方針

ＩＣＴの進化やネットワーク化により、経済や社会の在り方、産業構造が急速に変化する大変革期、新しい時代（Society5.0）が到来する中、本市においてもＩＣＴを積極的に活用し、行政情報化と地域情報化の取組を推進します。また、脱炭素社会の実現や危機に対する地域の強靱化、効率的かつ安定的な農業振興など、持続可能な発展に不可欠な地域環境の整備に取り組むとともに、財政再建等を図り、行政運営においても持続可能な体制整備に取り組みます。

数値目標

指標	基準値(R2)	目標値(R8)
SDGs未来都市構想の提案	未実施	採択
富里市を住みよいと回答した市民の割合(市民意識調査)	62.1%	向上

具体的な施策

1 新たな社会（Society5.0）に対応する情報基盤の整備

施策の展開



「富里市DX推進計画」に基づくICTの活用を通じ、「市民にやさしいデジタル化」を目指し、更なる効率的行政経営を推し進めるべく、DXを推進します。また、企業等において利便性の高い地域全体のデジタル化等、独自の取組を行う企業をサポートします。さらに、令和4年に創設された「デジタル田園都市国家構想交付金」を効果的に活用し、デジタルの力による地域の社会課題解決に取り組めます。

主な取組

- 1 市民サービスの利便向上
 - 行政手続のオンライン化
 - 行政サービスの向上
 - マイナンバーカードの普及促進・利活用
- 2 地域の情報通信基盤の整備
 - デジタルデバйд対策
 - 地域社会のデジタル化の推進
 - オープンデータの推進
- 3 ICT 活用による行政の効率化
 - 基幹系情報システムの標準化・共通化
 - 内部情報系システムの合理化・適正化
 - AI・RPAを活用した業務効率化
 - テレワークの推進
 - ペーパーレス推進のための庁内環境整備
- 4 セキュリティ対策の徹底
 - セキュリティ対策の徹底

「デジタル田園都市国家構想交付金」活用実績(令和6年度)

事業名	事業概要	運用 開始	新規 KPI
『書かない窓口』 (申請書記入 サポートシステム) 導入事業	窓口における申請書記入の負担軽減を目的に、マイナンバーカード等を利用して住民票や課税証明書などの申請書に氏名・住所等の情報を自動印字する申請書記入サポートシステムを導入する。 申請書記入サポートシステムの導入により、窓口業務の効率化による市民サービスの向上及びマイナンバーカードの更なる普及促進につなげる。	令和 6 年 10月	システムを利用した申請書の発行枚数
デマンド交通 Web 予約システム導入 事業	デマンド交通(キャロリン号)の予約方法に、携帯電話やタブレット端末等から予約可能な Web 予約システムを導入し、市民の利便性向上を図る。	令和 6 年 6 月	デマンド交通 Web 予約システム 利用件数
介護保険事務電算 処理事業	介護認定調査事務において、タブレット端末によるシステムを導入することで、訪問調査業務の効率化を図る。	令和 6 年 8 月	介護認定調査年間処理件数
ごみ分別アプリ事業	スマートフォン用のごみ分別アプリを導入し、ごみ収集日のプッシュ通知や、分別方法などをスマートフォンで検索等を可能にすることで、市民の利便性を高める。 また、多言語表示により、外国人市民の利便性を高める。	令和 6 年 7 月	アプリ登録者数
税務証明書コンビニ 交付事業	コンビニ交付サービスの対象となる証明書に、税務証明書を追加するシステム改修を行い、マイナンバーカードを活用したサービスを拡充することで、マイナンバーカードの普及率の向上及び DX 推進による市民サービスの向上につなげる。	令和 7 年 2 月 (予定)	税務証明書のコンビニ交付率

KPI(重要業績評価指標)	基準値(R2)	目標値(R8)
オンライン手続数	8	32
マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス利用率	3.5%	30.0%
キャッシュレス決済等のシステム導入件数	2 件	10 件
デジタル活用に関する講座等の開催回数	0 回／年	12 回／年
オープンデータ公開数	11	14
公衆無線LAN設置施設数	7 施設	10 施設
標準化するシステム数	0	20
AI・RPA を導入することによる効率化等を図る業務数	1	10
内部情報系システムの合理化・適正化を図る業務数	0	2
テレワーク実証実験実施回数	0 回	5 回
紙の使用量(タブレット端末導入による削減)	5,032,000 枚	4,600,000 枚
セキュリティ対策のオンライン研修	1 回／年	1 回／年
新規KPI(令和6年度改訂時)		
システムを利用した申請書発行枚数	－	1,000 枚/月
デマンド交通Web予約システム利用件数	－	6,000 件/年
介護認定調査年間処理件数	－	2,000 件/年
ごみ分別アプリ登録件数	－	3,000 人(累計)
税務証明書のコンビニ交付率	－	30%

